

事業名：人工透析患者通院費助成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	04 障がい者福祉の充実								
基本事業	03 自立的な社会参加の促進								
開始年度	平成12年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

腎臓機能障がい者

手段（事務事業の内容、やり方）

申請に基づき、人工透析の回数が1週当たり3回未満の場合は最大60回分、1週当たり3回以上の場合は最大90回分のタクシー普通車基本料金相当額のチケットを支給する。
チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通費を助成することで通院に係る経済的負担を軽減する。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	腎臓機能障がい者数（4月1日）	人	334	337	360	337
対象指標2						
活動指標1	タクシーチケット交付延枚数	枚	20,884	20,892	20,798	20,793
活動指標2	タクシーチケット受給者数	人	239	238	242	240
成果指標1	タクシーチケットの使用枚数	枚	15,969	16,034	16,211	16,105
成果指標2						
事業費(A)		千円	9,998	10,107	10,251	10,196
正職員人件費(B)		千円	803	802	781	782
総事業費(A+B)		千円	10,801	10,909	11,032	10,978

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	人工透析の回数が3回/週未満の場合は最大60回分、3回/週以上の場合は最大90回分のタクシー普通車基本料金相当額のチケットを支給する。	印刷製本費：68千円 扶助費：10,184千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
当初、難病患者に対する福祉手当に包括していたものを、透析患者の交通費助成として区分。	
事業を取り巻く環境変化	
事業開始時は市外医療機関への透析通院がほとんどであったが、市内でも透析可能な医療機関が増え、また、介護保険の導入により介護保険の認定者には外出支援等の他のサービスが創出されている。さらに独自の移送サービスを実施する医療機関もある。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由根拠 通院交通費の負担も少ない市内医療機関通院者が2/3を占め、自家用車の使用や独自の送迎サービスを持つところもあり一律の算定は困難と思われる。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由根拠 通院交通費の軽減に役立っているが、基本事業との明確な意味づけは困難。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由根拠 通院以外に使用できる重度障がい者用のチケットを選択することも可能であるため、透析用チケットの受給者数はやや減少したが、利用枚数は微増しており、人工透析患者の通院に係る経済的負担を軽減しているといえる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由根拠 市内人工透析患者特定の事業であることから、成果が向上する可能性はそれほど高くないものとする。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠 利用券の交付事務は成果があがればあがるほどコスト（予算、人件費）が必要となるため、毎年、人工透析患者が増えている現時点では難しい。